



奈良

市議会だより

No.162

令和7年5月1日発行

3月定例会

〒630-8580 奈良市二条大路南一丁目一番一号 奈良市議会事務局 ☎(0742) 34-4734

■発行／奈良市議会 ■編集／奈良市議会広報広聴委員会

新年度予算案 事業を削減し可決

3月定例会では、緊急の課題である物価高騰への対策と防災・減災対策の強化を最優先に据えたものとして提出された令和7年度一般会計予算案を中心に審議を行いました。

審議の中で、物価対策事業の妥当性、正当性について指摘が相次いだため、市は当初に提出した予算案を撤回し、議会が求めていた修正内容を反映した予算案を再提出しました。議会において改めて審議を行った結果、この予算案を可決しました。

また、議会は、異なる時期に建設された各学校の体育館に適した空調設備の基礎調査をまずは行うよう6年12月定例会で求めたところ、新年度予算案に設計業務委託料として1億2000万円が計上され、今後2年間で全小中学校へのエアコン設置が進められることになりました。

議会の要請受け 全小中学校体育館 エアコン設置へ

(表紙写真：大安寺小学校体育館)



議案や質問内容等、市議会ホームページで更詳しくご覧いただけます。次回の議会だより第163号は令和7年10月1日発行予定です。

奈良市議会 議会だより





左：現在の鼓阪小学校 右：佐保小学校新校舎イメージ

佐保小新校舎建設 再入札で業者決定

佐保小学校と鼓阪小学校を統合させ、佐保小学校敷地内に新校舎を建設する工事の再入札は、51億7880万円で特定建設工事共同企業体が落札したため、この企業体と契約を結ぶ議案が令和7年3月定例会で提出され、議会は賛成多数でこれに同意しました。

一度目の工事入札が不調になったことを受け、市は資材や人件費の高騰などを理由に、議会が認めた債務負担行為の額を約51億円から大幅に増額する補正予算案を6年9月定例会で提出しました。しかし、議会では、「一つの小学校を建設するにはあまりに高額」との意見が相次ぎ、最終的に

この補正予算案は否決されました。その後、12月定例会で増額分を圧縮した補正予算案が再度提出されましたが、議会はこれも認めず、約51億円の枠組みでの工事の実施を求め

解体にアスベストの懸念

解体する現在の佐保小学校校舎にアスベストが含まれていることが明らかになりました。市は解体工事を児童らが通学しながら行う「居ながら工事」で行う計画です。議会では、市に対して工事中の児童らの安全対策を強く求める声が上がりました。

校舎には、事前に行ったア

スベストの含有調査で、建物の外壁の仕上げや床、天井などにアスベストが含まれていることが確認されました。授業中にも解体工事が行われる手法であるため、十分な安全対策、飛散防止対策に加えて、学校関係者や近隣住民への十分な説明を求めました。

鼓阪小の存続求め、児童から請願

一方、佐保小と統合される計画の鼓阪小の児童からは、統合の反対を求める請願が議会に提出されました。児童からの請願提出は初めてです。

7年3月定例会では、この請願を含めて統合反対4件、賛成1件の計5件の請願の審査を行いました。全て審査を継続することになりました。また、議会では、工事請負契約が締結された新校舎建設と、統廃合の問題は切り離して議

論すべきとする意見などが出されました。

附帯決議を可決

これらの内容を踏まえて、①工事に関して児童や保護者らに十分な情報提供を行うこと、②工事に変更が生じる場合は議会に報告すること、③鼓阪小の児童や保護者らとの意見交換を行うこと、④今後提案される学校設置条例改正

意見募集

議会だよりに対するご意見を募集しています。下記のQRコードからお寄せください。



中学校給食無償化

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として活用し、市立中学21校の学校給食費が完全無償化となります。重度のアレルギーのため毎日弁当を持参する生徒には、給食の回数に応じた相当分の費用が補助されます。



福祉施設の食材補助

物価高による福祉施設（保護施設、児童福祉施設、市内民間保育所など）の利用者や事業者の負担を軽減する目的で、市は、食材費高騰対策として支援策を打ち出しました。施設の安定的な運営と良質なサービス提供の維持を目的にしています。



物価高騰対策

市民に寄り添う内容が議論

市は、新年度予算案の中に物価高騰の影響を受ける市民生活を支えるための様々な施策を盛り込みました。中学校給食費無償化やプレミアム付商品券の発行、公共交通事業者や福祉施設に対するさまざまな支援策について、市民生活に貢献できる内容になっているか、議会で議論しました。

公共交通事業者に対する支援

燃料価格高騰の影響を受ける公共交通事業者に対し、市は、総額3000万円を支援する施策を打ち出しました。路線バス、タクシーなどの事業者の運行継続を支援することを目的としています。しかしながら、**市が補助金を交付し、コロナ禍以降は黒字経営を続ける事業者に対して支援を拡大することは、「行き過ぎ」「物価高対策になっているのか」などの疑問が投げかけられ、再提出された予算案ではこの事業は削除されました。**

プレミアム付商品券

物価高に苦しむ市民生活の支援や、市内での消費喚起を目的に、市は、購入額に一定額を上乗せする「プレミアム付商品券」を発行するため、総額6億6500万円を当初の新年度予算案に盛り込みました。

1万2000円分の商品券が1万円で購入できる、市内の全世帯を対象とした制度で、1世帯あたり最大5冊購入することができます。

しかしながら、**事業の財源は市の貯金に当たる「財政調整基金」を充てることとなっていたため、基金を切り崩すことに対して市議会内では慎重な声が上がったことを受けて、この事業は削除されました。**

議会のできごと

市長等への問責決議案を可決

現在、議会では、飛鳥公民館の廃止計画、総合福祉センターの廃止計画、そして佐保小学校と鼓阪小学校の統合計画についての請願、計7件の審査が行われています。

このような多岐にわたる請願の提出による訴えがあることが市政停滞の要因であるとして、市民に不安や不信を招く行政運営について猛省

することを市長等に求める問責決議案が提出され、議会はこれを賛成多数で可決しました。

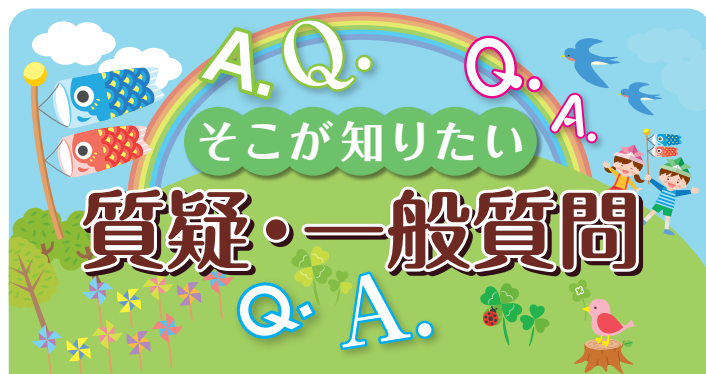
懲罰動議を提出

議案の表決に当たって不正行為を行った北良晃議員と、その発端となった土田敏朗議員の2名に対して懲罰動議が提出され、審査を行うために懲罰特別委員会が設置されました。

質疑・一般質問の詳細については、掲載しているQRコードを読み取ることでも議会ホームページの録画中継等で確認することができます。

3月6日・7日・10日の本会議では、28人の議員（うち代表質問6人）が質疑・一般質問を行いました。

（発言順）



代表質問

災害等の緊急事態から
命を守るための取り組みは
自民党 無所属の会

塚本 勝



問 南海トラフ地震などの巨大地震に備えて必要な備蓄は。また、映像通報システム導入に対する市の見解を問う。

市長 防災備蓄品を全市域に機動的に運用するための集中備蓄倉庫を9か所、分散備蓄倉庫を50か所整備しているが、奈良県は重点支援県とはなっておらず、長期間にわたる備蓄としては十分でないため、市の備蓄と物資供給に関する協定締結企業や団体等からの物資も活用して災害対応を行いたい。加えて、個人でも日頃から食料や飲料水などを準備するようお願いしている。

また、映像通報システムについては、災害現場の映像を送信いただくことで、現場の状況を把握し必要な車両等を速やかに出動させることができ、通報者に必要な応急手当ての方法を伝えることも可能となる。実証実験を実施し、市民の命を守る取り組みの一

つとして進めたい。

スマートフォンを活用した
Live119 (※) 映像伝送システム



〈他の質問項目〉

- ・令和7年度予算
- ・佐保小学校新校舎建設
- ・西大寺駅周辺まちづくり
- ・学校給食及び教育行政

プレミアム付商品券 物価対策としての有効性は 日本共産党

井上 昌弘



問 我が党が令和7年2月に行った市民アンケートに千人以上から回答があり、その中には「現在学生だが、食料品

が高く、1日1食しか食べていない。増税で明るい未来が描けない」などの切実な声が寄せられている。

アンケートの中で物価高対策として望むものを聞いたところ、「消費税の減税」、「食料品などの値下げ支援」、「物価に見合う年金引き上げ」、「水道料金など公共料金の引き下げ」がいずれも5割を超えた一方、「プレミアム付商品券」は18%という状況であり、本当に生活が苦しい世帯では、何万円もの商品券を先に手に入れること自体ができない。購買力に関係なく市ができる物価高対策は、上下水道料金の値下げなどではないかと考えるが、プレミアム付商品券の物価高対策としての有効性について問う。

市長 全国のスーパーでの米の平均価格は、前年度比で約1.9倍になっている。賃上げの動きが出ているが、市民の暮らしへの影響は依然として大きく、不安を抱えている方も多いと認識している。

プレミアム付商品券発行事業は、対象を限定せず、多くの市民に支援ができるという点において有効なものであると考えている。



〈他の質問項目〉

- ・自衛官募集への名簿提供
- ・学校給食無償化について
- ・加齢性難聴者補聴器購入補助制度について

带状疱疹ワクチン 定期接種化と市の助成は 公明党

田畑日佐恵



問 带状疱疹ワクチン予防接種について、令和7年4月から65歳以上の方の定期接種化が実現することとなった。6年7月に開始した本市の独自助成では、対象者を50歳以上としているが、7年度の定期接種の対象から外れる50歳から64歳の方に対する助成は、今後どのように実施されるのか、市の考えは。

市長 带状疱疹は50歳代から発症率が高まるという点を踏まえ、本市では50歳以上の方を対象に、令和6年7月より独自の接種費用助成制度を開始した。今般、65歳以上の方においては、定期接種としてワクチン接種の機会が設けられたが、50歳から64歳の方については、带状疱疹の発症予防・重症化予防のため、引き

続き本市の独自助成を継続していく考えで予算を計上している。

また、7年度に定期接種対象年齢から外れてしまう方で、不活化ワクチンの2回目を年度内に完了できない方についても、助成を受けられるよう対応したい。



〈他の質問項目〉

- ・新クリーンセンター建設
- ・佐保小学校新校舎建設事業と鼓阪小学校の統廃合の取り組み

「3期でできなければ職を退くべき」現在の考えは

自由民主党

道端 孝治



問 市長は、過去の議会において、自らの多選禁止のほかに「どのような重大事項でも3期あれば解決できる。それでも問題が解決できなければ新しい市長に市政運営を任せるべき」という旨の発言をされた。しかし、市の最重要課題である新クリーンセンター建設は市長就任当初から1度も進んでおらず、その間に現工場は老朽化が進み、改修に

140億円以上の支出が必要な状況となった。この現実を自身の主張に照らし合わせてどのように考えているのか。

市長 全てではないが、歴代の市長が重要としながら解決ができなかった事業について、着実に解決してきたところである。これは、私一人でなし得るものではなく、職員の協力、議会の理解、市民の理解がなければ進まないものだが、一定の期間と継続性がなければ大きな山は動かないということでは新斎苑事業の際にも感じたところである。現在、新クリーンセンターが完成していないということについては、いただいた批判を受け止めたい。



〈他の質問項目〉

- ・新年度の物価高騰への対応
- ・高齢者のごみ出し支援
- ・富雄駅北側市道整備
- ・タブレット端末の更新

ふれあい収集
公助で実施すべきでは
新世の会

阪本美知子



問 ごみ出しが困難な高齢者、

障害者に支援を行う「ふれあい収集」は、中核市62市のうち41市、県内では他の11市のうち7市が実施している。共助ではなく「公助」でふれあい収集を実施する時期に来ていと思うが、その必要性に対する認識は。また、ごみ出しが困難な高齢者、障害者の生活の質の向上にもつながるため、早急に取り組むべきと考えるが、実施に向けた課題は何か。

市長 より身近な地域における支え合いが不可欠であるとの考えの下、地域の協力による共助を基本に、地域の高齢者の社会参加の意欲を高める活動に注目し、介護予防の促進を図ることを目的とした、地域における支え合い事業の展開に向けた仕組みづくりを進めている。その中で、高齢者や障害者のごみ出しを含む日常生活の困り事に対応していきたい。まずは地域の協力による取り組みを優先的に進め、その状況を注視しながら、持続可能な体制の構築を目指す。



〈他の質問項目〉

- ・戦後80年の取り組み
- ・避難所運営とスフィア基準
- ・外郭団体職員の処遇の改善

・包括的性教育について

広域化の再検討と
候補地選定へ今後の審議は

日本維新の会

柳田 昌孝



問 広域化が頓挫して以降も、市は七条地区を有力候補地として新クリーンセンター建設を進めようとされてきたが、再度広域化を検討する考えはないか。また、建設候補地を策定委員会で審議しているが、現在に至るまでの状況は。更に、今後の審議の行方をどのように考えているのか。

市長 広域化を進めていくことは国の方針でもあり、財政面でも有利なアプローチであると認識している。開所当初から、または稼働後でも随時合流し、様々な広域化について検討すべきと考えており、クリーンセンターを始め様々な施設や業務を共有すべく広域化の可能性を探っていく。策定委員会では、これまでの選定基準を基に、現在までの状況や環境の変化を加味して収集運搬コストなど新たな選定基準を設けることが決まっている。今後は更に災害の

リスク、景観への配慮、文化財への影響といった項目を加味して候補地の総合評価が行われていくことになる。

一日も早く建設を実現させるべきと思いますが、改めて委員会の中で合理的、客観的に決めていただくべきと考え、取り組みを進めている。委員会の中でしっかり議論を交わして結論を出すことが、議会からの理解を得るために重要であると認識している。



〈他の質問項目〉

- ・市業務の地域移行について
- ・大和中央道について
- ・フレックス制導入について
- ・教育行政について



議案等の議決結果とその賛否

今号の議案等の議決結果とその賛否については、紙面の都合上掲載を省略しています。

下記QRコードからご覧いただけます。



自民党・無所属の会 榎本 博一

- 大和中央道完成による交通課題解決は
- 図書受け取りロッカーを図書館空白地帯に設置すべきではないか
- 市美術館をより奈良に根差した魅力ある施設にすべきではないか



日本共産党

北村 拓哉

- 子ども医療費の完全無償化に関して、子育て支援に逆行するペナルティーは一切やめるよう国に求める考えは。国の制度化につながるためにも、自己負担の撤廃・軽減へ踏み出すべきではないか



公明党

伊藤 剛

- 路面下空洞調査と鶴舞橋及び鶴舞橋歩道橋の耐震補強工事等について
- (仮称)文化財センター建設について
- 中登美ヶ丘の一部地域における下水道施設のメンテナンスについて



自由民主党

山本 憲宥

- 奈良県広域水道企業団が値上げした用水供給単価について、市の対応を問う
- 持続可能な交通体系の確立への課題
- カスタマーハラスメント対策



新世の会

鍵田美智子

- 寺山霊苑整備を通じた今後の市民サービスへの考えについて
- 身寄りがいない方への医療政策について
- 単独世帯の現況と課題について
- 終活支援事業の取り組みについて



日本維新の会

佐野 和則

- 公民館の廃止や学校の統廃合などの問題について、教育長は市民や子どもたちに説明する責任がある。地域に分断を招き、子どもたちに不信感を抱かせてしまったことをどう感じているのか



無所属

酒井 孝江

- 欧米は農業所得に占める公的助成金は9割以上だが、日本は10%。地方創生臨時交付金で米作へ奨励金、更に小麦との二毛作に特段の奨励金制度を作り、物価高対策をすべきではないか



自民党・無所属の会

横井 雄一

- 令和3年の市長選挙時に掲げられた政策集「2025年の新しい奈良に向けて」の成果について
- 災害時の避難に使用する車いすを購入する自治会への補助制度について



日本共産党

山本 直子

- (仮称)文化財センター建設における県と連携した渋滞対策などの環境整備
- 富雄川沿いの道路維持管理や遊歩道整備など、県市連携のまちづくりについて
- 富雄駅北側道路整備について



公明党

九里 雄二

- マイナカードの活用分野拡大について
- メタバースの取り組みについて
- クリーンセンター建設に関して現環境清美工場の周辺住民から公害調停が出されるに至った具体的要因と要求内容



自由民主党

八尾 俊宏

- 子育て、少子化や高齢者施策について
- 給食費無償化予算について
- 火災ごみの認識について
- 学校エレベーター工事の進捗よく
- 子ども安全の家の標旗について



新世の会

樋口清二郎

- 観光案内所の手荷物預かりについて
- 宅配便の再配達削減について
- 保護者対応窓口について
- 学校における合理的配慮について
- サポートファイルについて



日本維新の会

山岡 稔季

○市の産後ケアメニューは生後4か月以降の受け入れや短時間デイケアが不足しているため、委託施設の拡充や個人助産師との連携を進め、全ての母子が安心できる支援体制の整備を求める



無所属

山出 哲史

○災害対応に関する施策及び関係部局連携の推進における令和6年度の取り組みの成果と令和7年度の主要な施策項目「すべての人が安心して生活できる防災・減災」の実現について



日本共産党

榎井 隆志

○公共交通の整備及びコミュニティバスについて
○奨学金返還支援について
○低所得者へのエアコン購入補助について
○大和中央道計画の地元への説明



公明党

宮池 明

○身寄りのない高齢者や親が亡くなった障害者の方等への包括的支援について
○子どもの意見表明権に係るオンブズパーソンやアドボカシーの取り組み
○市ハラスメント調査と条例制定について



日本維新の会

大西 淳文

○本市には市営の葬儀会館がないため、市民の方に安心して利用してもらえよう、尊厳を保ちつつ低廉な価格で統一された規格葬儀制度を導入すべきではないか



無所属

岡本 誠至

○富雄駅前周辺のまちづくりや整備予定について
○市の広報の在り方について
○新型コロナウイルスによる健康被害の現状について



日本共産党

山口 裕司

○旧西奈良県民センターの跡地利用について
○軽度・中等度難聴児補聴器購入助成について



無所属

下村 千恵

○中登美ヶ丘近隣公園整備の構想と近隣住民の声の反映について
○子どもたちの発達と健康に配慮した体系的な情報教育と保護者の情報リテラシー向上への取り組み、課題と方針



無所属

中西吉日出

○新年度予算における自主財源の確保
○JR新駅の周辺整備と鉄道高架化
○危機管理課の体制と予算について
○防犯カメラの設置状況と今後の計画



無所属

松石 聖一

○公共交通基本条例について
○奈良町への防災公園設置など未利用地の活用について
○平城山駅へのエレベーター設置
○JR奈良駅への宅配ボックスの設置



政策提言を行いました

奈良市議会では、第12回議会報告会において、「地域防災」助け合い・支え合い」と「つながれワッショイ！地域コミュニティは必要？」という2つのテーマについて、参加者と議員でグループワーク及び発表を行いました。

その内容を踏まえ、広報広聴委員会で2つの政策提言をまとめ、令和7年2月28日、市長及び教育委員会に対して提言しました。

政策提言の内容については、左記のQRコードからご覧いただけます。



予算決算委員会

この定例会では、人事案件を除く令和7年度一般会計予算等の46件を予算決算委員会に付託しました。

委員会は3月10日に資料を要求し、13日・14日・17日・18日・19日に5つの分科会で審査を行い、25日に各分科会委員長の報告を受けた後、総括質疑を行いました。

総括質疑の後、委員より7年度一般会計予算に対して組み替え動議1件、修正案2件がそれぞれ提出され、採決の結果、これらの3件と7年度一般会計予算の原案、公共交通基本条例の制定についての5件は否決すべきものと決しました。

外44件については、原案どおり可決または同意すべきものと決しました。

各分科会での主な質疑項目、意見は次のとおりです。

ここでは、質疑のあった項目、意見のみ記載します。詳しくは市議会ホームページの録画中継等でご確認ください。

○総務分科会

●6年度人事院勧告の人事政策や職員採用への影響

●6年度の法律相談実績や内容と7年度の相談時間拡大
●若者の投票率低下対策としての選挙パスポート導入

●地方交付税措置対象事業への着実な予算措置

●土木技術職員の安定的な確保と確実な採用への認識

●プレミアム付商品券発行に係る財政調整基金取り崩し

●新規採用職員向けの奨学金返還支援制度

●防犯カメラの新規設置場所

●フレックスタイム制の導入に伴う職員体制への配慮

●災害時特別行政相談窓口開設の検討

○観光文教分科会

●小中学校体育館への空調設置と学校施設長寿命化計画

●学校司書の配置に向けた図書館との協議内容

●奈良の鹿保護育成事業負担金の増額理由

●移動図書館の運行に係る経費が増額されている理由

●移住・就業・起業支援事業の目的と効果

●特別支援教育サポートツールの導入目的と効果及び教員の資質向上への取り組み

●不登校児童生徒への多様な学びと従来の学びの支援

●景観まちづくりに関して地

域との連携やにぎわいに資する取り組みを行う考え
●プレミアム付商品券発行事業の財源

●サマルカンド特別交流展の事業計画

●栄養摂取基準に加えバランスを考えた給食の提供体制

●特別支援教育サポートツールによる子ども支援の充実

●都祁・月ヶ瀬での有害獣防除施設設置補助率引き上げ

●関連議案が否決されても佐保・鼓阪小学校の統合再編を進めるのか

○厚生消防分科会

●総合福祉センターの運営管理に係る委託料の減額理由

●社会福祉協議会の指定管理期間を10年間とする意図

●7年度の医療的ケア児への横断的で継続的な支援体制

●新年度の里親委託などの取り組みとその必要性の認識

●こども誰でも通園制度

●市立奈良病院LED化に係る今後の予定や進め方

●消防指令システムの入札不調による既存機器の保守期間延長対応

●頻繁に行われる非常招集における救急隊増隊への考え
●社会での高齢者の活躍に向けた市の方針

●海外旅行客の医療提供体制
●滞納保険料の徴収よりも支払えない方に寄り添うべき

●福祉タクシー券の追加発行

●市独自の保育料無償化等による2歳児までの負担軽減

●副食費補助の負担軽減

●こども誰でも通園制度の利

●用料を有料化する理由

○市民環境分科会

●西部生涯スポーツセンター
●屋内温水プール教室の減少

●ルートフィード奈良への大型ビジョン設置の予算化

●地域自治協議会設立の現状と新規設立の見通し

●公用車の車検切れ再発防止

●Loca1Coop大和高原の7年度の役員体制

●なら100年会館改修の想定スケジュール

●自治会等の交付金の公平性

●グリーンサポート制度登録団体の活動縮小や廃止

●草木や給食残渣の堆肥化事業の直営化による効果

●新斎苑住民訴訟の弁護士費用が7年度予算に計上されていない理由

●ジェンダー平等推進のためのワークショッップの開催
●ならやま温水プールにおける代替事業
●女性問題相談員は7年度も

会計年度任用職員3名のままなのか
●生ごみ処理機器購入費助成

○建設企業分科会

●下水道の損傷による道路陥没の現状と今後の対策

●9年度予算における佐保小学校校舎解体工事費

●協議再開に向けた大和西大寺駅周辺のまちづくりにおける7年度の実施計画

●危険木等伐採と従来からの公園の維持管理との相違点

●パークアンドライド駐車場の運行計画と時期

●平松地区まちづくり推進事業の現状と今後

●道路維持管理業務を含めた包括的な業務委託の可否

●公共交通基本条例の制定に当たりパブリックコメントをしなかった理由

●近鉄新大宮駅北側駅前広場の整備に係る予算

●急傾斜地崩壊対策の負担金

●新大宮第1号踏切周辺の視覚障害者誘導ブロック整備

●あやめ新橋かけ替え工事における仮設計画と安全対策

●佐保小学校校舎建設工事の総工事費について

●児童・生徒が居ながらの工事による騒音や粉じん対策